

# 「守りたい 公務の仕事と役割を」

## 結成当時から変わらぬ



### 結成35周年記念トークセッション—前編

1989年1月14日、大阪における民主的自治体労働者の砦となる大阪自治労連が結成されました。コロナ禍や度重なる自然災害の経験と教訓、阪神・淡路大震災から今年30年を迎える中で、いっそう「公共」が果たす役割の重要性が再認識される今日的な意義があります。あらためて、大阪自治労連結成と運動の歴史に学び、いまの職場や地域での運動に確信を深めて、大阪自治労連運動を次世代につなぐためにトークセッションを行いました。

大阪の仲間が大奮闘  
全単組が全員投票で  
自治労連の結成を決定

尾崎 結成当時から中心的役割を担ってきた徳畑さん、大阪の役割や一番大切なことは何でしたか。

徳畑 初代の執行委員長は大阪府職労の福井君さんで、私は2代目です。当初、「どうして全労連・自治労連をつくるのか」が全体の確信にならなかったのです。そこで、「知を力に」ナショナルセンターをつくる意義を学んで、全単組が全員投票で自治労連の結成を決議できたことは大きかったです。臨調「行革」路線、労働戦線の



徳畑 勇さん  
(大阪自治労連顧問)

右傾化と、国民・労働者の矛盾がわき起こり「たたかう労働組合をつくらなアカン」と、大阪自治労連を結成しました。大阪の仲間が全労連や自治労連、大阪労連の結成に力を注ぎました。

大切な公立保育所の  
廃園が止まらなくて  
残念な思いです

尾崎 保育部会の部長として、大保連と「公立施設のあり方研究会」に取り組んできた國乗さんです。保育の現場はどうですか。

國乗 5歳児クラスで元気な子どもたちと過ごしています。12年前に正規職員になった頃は、子どもや家庭の状況がすごく変わったと感じます。配慮が必要な家庭や、障がい児が2倍に増えて、より保育が難しくなっています。「研究会」のシンポジウムで、公立保育所は「経済的なセーフティネットとして、配慮が必要な子どもへの受け皿」「外国籍の子どもが増え、多様性のある環境に」

で余裕がなく、自分の健康にも気を使えなくなり、メンタル不全で最終的には退職してしまいました。尾崎 コロナ禍で「助けてほしい」と思う府民の怒りの矛先が、現場の職員に向かうなど、組合としてどう対応しましたか？

尾崎 府職労委員長として、若い組合員とも交流されている塚元さん、府の職場はどうですか。

塚元 入職10年目です。コロナ禍をきっかけに、色んなことが表に出てきたように感じます。まず、大阪府が「人を大事にしない」ということです。とくに負担が集中したのが新採職員です。保健師は入ったその日からコロナ対応・苦情の電話を取らなければならず、一人前の仕事が求められました。10年前の職場は少し余裕があった。「みんなで若い職員を育てよう」という雰囲気や体制がありました。人が減らされ、余裕がなくなつたと感じます。大阪府は、コロナ以前から、常にギリギリの体制

公務の仕事と役割を  
住民に知らせて理解を  
得ることが重要

尾崎 徳畑さん、お二人の話を聞いて、どうですか？

徳畑 70年代に黒田革新府政が誕生して、衛星都市でも革新自治体ができ、福祉や教育など住民のための行政が大きく前進しました。その後、80年代に臨調「行革」路線では、「公務員はムダだ」と官から民の流れが進められた。そんな中での自治労連結成だったことを思い出しました。公務の仕事・役割を住民のみなさんにわかってもらう取り組みが大事だと思いま

した。現場でがんばっておられるお二人に敬意を表したいですね。(後編は2月号に掲載します)

### 新年のあいさつ

## 結成35年 その歴史に学び 住民との共同を広げて 「維新型政治」転換の年に



大阪自治労連執行委員長 坂田 俊之

年末年始の間も住民のいのちと暮らしを支え、仕事始めから各種の申請や相談に応じて奮闘された職場の仲間へ敬意を表します。

臨調「行革」路線に対決して、住民福祉の向上と自治体労働者の賃金・労働条件の向上を重ねあわせ、たたかう自治体労働者の大阪における砦として、自治体労組大阪連絡協が結成されたのが1989年1月14日。35年の歴史に学び、希望をひらく年にしましょう。

4月13日に大阪・関西万博が開会しますが、万博・カジノよりも能登半島地震被災地の復旧・復興にこそ全力を尽くすべきです。三度目の大阪都構想住民投票など、とんでもない。住民との共同を広げて、「維新型の政治」から転換させる年にしましょう。



塚元 寛貴さん  
(大阪府職労 行政職)

### 今月のキーワード

黒田革新府政

1971年4月12日、府知事選挙で黒田革新府政が誕生。全国で最初に「総量規制」で全国一厳しい環境管理計画により大阪の青空を取り戻しました。全国に先がけ65歳以上老人医療無料化を実現し、福祉予算を8年間で5.7倍化、公立保育所は2倍化、学童保育の補助を復活、重度障害者の医療費無料化を実現。府立高校56校建設し、私立高校生一人当たりの府助成額を8万7908円増額しました。憲法を府政に生かす姿勢をつらぬきました。

### 今月のキーワード

臨調「行革」路線

1980年代、政府・財界主導で国民と労働者に犠牲を強いる臨調・行革攻撃が激しくなり、当時の総評と自治労が「反共・労使一体、体制擁護」路線に屈服し、「連合」に吸収合併。1989年3月17日に自治労連を結成し、全労連の結成に参加しました。臨調「行革」路線は、軍事費を拡大する一方で、社会保障費や教育費を厳しく抑制し、消費税導入などを「財政再建」と位置づけ、国民生活を脅かす行政改革であると見抜いたからです。